12/25

税金考

▶1

試される政治

守られる人々

痛みの配分 ゆがむ懸念

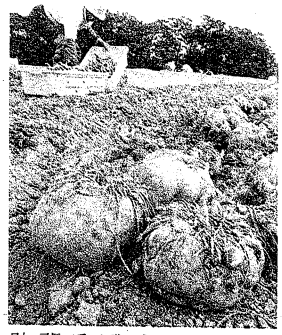
「われわれの声が届いたのかな」。10月9日朝。群馬県昭和村の堤盛吉村長は胸をなで下ろした。環太平洋経済連携協定（TPP）交渉妥結に伴う新たな関税表を確認した時のことだ。

群馬県が生産の9割を占めるコンニャクイモは2万7トンまでの枠は現行の40%の関税を維持した。農産品2328品目の8割の関税を撤廃が決まるなか厚遇が目立つ。「政治力の差か」。即時の関税撤廃が決まった落花生を栽培する千葉県の農家はこぼす。

猛烈な陳情攻勢

「コンニャクイモも関税を撤廃していいのではないかという議論はあった」。2年余りのTPP交渉に深く関与した経済官庁幹部は証言する。その分、群馬県の関係団体の動きは激しかった。「よろしくお願いします」。猛烈な陳情攻勢を仕掛けた堤村長は、ほんの数秒すれ違うだけでも国会議員に深く頭を下げた。

群馬県は福田赳夫、中曽根康弘、小渕恵三、福田康夫各氏と歴代首相を輩出した保守王国で自民党との関係が深い。「コンニャクイモは聖域。触れば けがをする」。役所の先輩からこんな助言を受けて幹部は陳情を受けながらこう考えた。「踏み込みすぎれば与党幹部に恨まれいずれあまり議論した覚えがない



コンニャクイモは高関税を維持した（群馬県渋川市内の農場）

政治主導で官僚人事を決める流れが強まり、役人の打算は複雑になっている。

しぼむ見直し機運

新しい成長のかたちを探るニッポン。政治の力量は痛みの分配で試されるがその手腕に確信が持てない。

64年前の1951年に作られた中小船舶向けの政策減税。昨年春、法人実効税率引き下げの財源として役割を終えた政策減税の廃止案が浮上した。だが、秋口から本格化した与党の税制改正作業では「船舶減税？廃止論があっさり消えた結果、政策減税の見直し機運はしぼんだ。今年7月。予算編成作業の開始にあたり麻生財務相は政策減税を「ゼロベースで見直す」と再び宣言したが昨年の経緯を知る関係者は「本気で汗をかく人はいない」と漏らす。

いつまでも茶番を続けられるとは限らない。

法人税の政策減税の規模は1・5兆円。根雪の上に新雪が降り積もるかのように毎年の税制改正大綱で新たな減税策が加わる。政策減税を定める「租税特別措置法」の条文（法人税部分）は361ページ。この20年で3倍に増え税理士ですら難解さに悲鳴を上げる。

佐賀県内の医療法人は、医療機関向けの政策減税に関する会計処理のミスで都内の税理士法人と最高裁まで争う事態に発展した。税制の専門家である森信茂樹中央大教授は言う。「政策減税の世界は巨大になりすぎて生きていけなくなった恐竜のようだ」

◇

いつの世も、税は政治の最大の争点だ。政治の現場を歩きながら税を考えてみたい。

電子版 データは語る 企業と政治 ▼Web刊→紙面連動